

より充実した 国際砂防技術交流に向けて

岡本正男*

1 はじめに——クルアルガ サボー

今年3月、インドネシアとの砂防技術交流に携わった約170人が会員となって、松下忠洋前衆議院議員を会長とする「クルアルガ サボー日本会」が設立された。一方、インドネシアでもほぼ同時に「イカタン クルアルガ サボーインドネシア会」が、スヨノ元公共事業大臣を会長として、約60人のメンバーで結成された。

8月2日、ジャカルタで、両者の合同総会が行われた。日本側からの参加は約40名、インドネシア滞在の専門家はもちろん、飯村日本大使も参加。インドネシア側からは、ジョコ・キルマント公共事業大臣をはじめとしてやはり約40名が参加し大盛会となった。

交流が開始されて35年。久しぶりに再会した人も多く、喜びを表す満面の笑みが会場全体にあふれた。私も、約30年ぶりにスバルマン氏に会え、旧交をあたためることができた。30年という時間

があっという間に飛んでいった（写真1）。

「イカタン クルアルガ」とは家族会という意味である。今までの交流の地道な努力がインドネシアに砂防一家を誕生させたのである。まずは人の交流から始まる。人を大事にする技術協力なくして、その成果は期待できない。砂防のあったかい心が広がっていることをインドネシアで確認した。

2 世界の自然災害

世界の自然災害は減少する傾向はなく、1978年から2002年までの推移を見ると、発生件数、被災者数は増加傾向にある（図1）。（財）海外建設防災協会の調べによると2003年も57,215人、特に昨年は、スマトラ島沖地震による津波被害を中心に、世界で185,000人の人命が失われた。

地域別に見ると、1998年から2002年の統計では、アジア地域は発生件数の約40%、被災者数では約



写真1 旧友スバルマン氏と

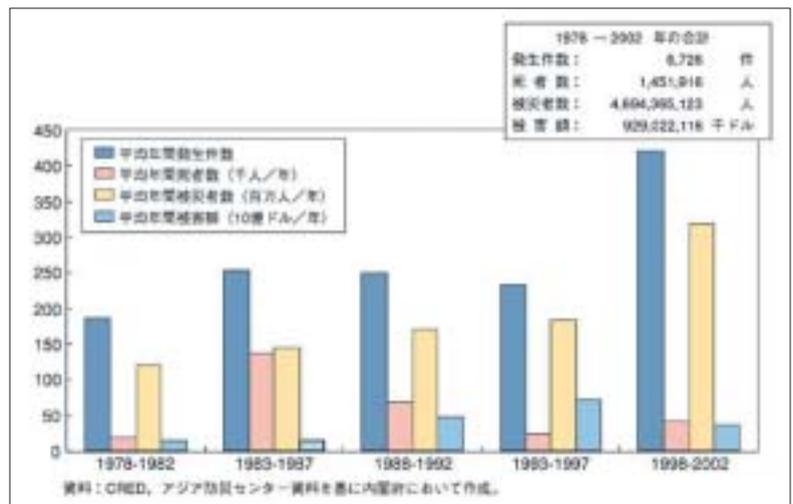


図1 世界の自然災害発生頻度および被害状況の推移

出典: 内閣府ホームページ

* (社)全国治水砂防協会常務理事

90%、死者数、被害額では約50%を占め、被害の深刻さが分かる。

社会・経済基盤が脆弱な開発途上国は、国力が弱いために防災に力点がおけない、ために災害で甚大な被害が出る。その結果、ますます国力は落ち、いよいよ防災に向ける力がなくなり、災害により甚大な被害を受けるといった悪循環に陥ってしまう。被害額が国の1年分のGDPを上回るケースもあり、自然災害による被害が開発途上国の持続的な発展を阻害している。

3 「横浜戦略」から「兵庫行動枠組み」へ

1989年の国連総会において、1990年代を「国際防災の10年」(IDNDR)として、世界の自然災害軽減のための国際戦略を打ち出した。その中間年の1994年、横浜市で第1回目の「国連防災世界会議」が開催された。筆者は当時、災害対策調査室長兼国際防災旬年推進室長でもあり、この会議に出席した。この会議を通して「横浜戦略」が生まれた。

「横浜戦略」では、持続可能な開発には、災害予防の認識が不可欠であること、そして予防対策を充実するため各国の防災体制を確立すること、行政やメディアも含めた様々な運動体間での防災情報の共有を図ること等の行動計画が提示された。

IDNDRを引き継いだ国家防災戦略(ISDR)は、その目的として、防災力の強いコミュニティの形成と、災害の予防への努力をあげた。そして、2001年の国連総会において、「横浜戦略」の見直しが決定され、翌年、ISDRは初の「国連世界防災白書」を世界に向けて出した。この中で、「横浜戦略」を具体的に実施するため、各国がそれぞれの実情に合わせた実施目標を設定し、それを達成するための方策の提示とともに、効果を評価する共通の基準や指標を策定することの必要性を説いた。

より具体的な行動に向けて、わが国から提案された第2回目の国連世界防災会議が、阪神・淡路大震災から10年目に当たる2005年1月18日から22日にかけて、神戸市において開催された。その成果として「災害に強い国・コミュニティづくり」をテーマとして、今後10年の国際社会における防災活動の基本的な指針「兵庫行動枠組み2005-

2015」が採択された。

4 兵庫行動枠組2005-2015

(1) 世界共通の防災目標

- ①持続可能な開発の取り組みに減災の観点をより効果的に取り入れる
- ②全てのレベル、特にコミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する
- ③緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる

(2) 目標達成に向けた優先行動

- ①防災を国、地方の優先課題に位置づけ、実行のための強力な制度基盤を確保する
- ②災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上させる
- ③全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術、教育を活用する
- ④潜在的なリスク要因を軽減する
- ⑤効果的な応急対応のための事前準備を強化する

5 世界の土砂災害軽減に向けて

(1) 効果的・効率的な技術協力を各国との協同で

わが国の砂防の国際技術協力は、中米のコスタリカから始まり、インドネシア、ホンジュラス、フィリピン、ベネズエラ、イラン、ネパール各国への長期専門家派遣及びインドネシア、フィリピン、ネパール、中国でプロジェクト方式による技術協力を行ってきた、あるいは進行中である。特に、インドネシアでは35年、ネパールでは15年に及ぶ本格的な技術協力の歴史を有する。

本年8月3日から5日にかけて、ジョグジャカルタ市のガジャマダ大学で、ISDMプロジェクト(インドネシア火山地域総合防災プロジェクト)が事務局となり、インドネシア公共事業省、JICA等の主催により「土砂災害の総合防災に関する国際会議」が開催された。インドネシアをはじめとして日本、フィリピン、ネパール等の砂防関係者が一堂に会し「より豊かな生活のための防災意識の改革を目指して」をテーマに、約500人の参加を得て行われた。セッションは、

- ①土砂災害対策推進のための国家戦略
- ②土砂災害対策推進のための人材育成
- ③土砂災害対策推進のためのコミュニティ活動
及びコミュニティ開発
- ④警戒避難体制
- ⑤復旧、再度災害防止対策

の5つのテーマのもとで行われた。35年の日本との技術交流の歴史が、成果として十分に実り、今回の充実した会議につながっている。

このように、プロジェクト方式による技術移転は効果あるものとして根付いている。今後とも、その国に合った技術移転が必要なことは言うまでもないが、増加傾向にある災害に効果的・効率的に対応するためには、実績のあるインドネシアやネパールのような国は、そこが東南アジアや西南アジアの砂防技術センターとなる、あるいは、日本及び日本と技術交流のある各国が協同して土砂災害対策のための技術協力を世界に展開していく戦略を考えていくことが望まれる。そのための技術協力システムを日本がイニシアチブを取って構築していく必要がある。

(2) 土砂災害対策が制度上、根付く仕組みを

ネパールでは、自然災害は神がなせる業であり、天災であるとの考えがあった。従って、防災の概念を国家計画に盛り込むことに腐心することから始まった。そして、今では国家計画に防災対策を加え、組織でも治水防災局が土砂災害対策を担当する部署として恒久化されている。現在、第2フェーズの課題であった災害復旧制度の仕組みをネパールの防災に根付かせるべく、2人の長期専門家が頑張っている。併せて、インドネシアやネパールでは、人材育成の観点から大学での砂防講座の設置、砂防の技術力向上並びに啓発活動のための砂防技術者の会やOB会の発足等の活動も行われている。

制度上土砂災害対策が推進されるためには、今後の活動の力点を、法や組織等の整備を図ることに置いていくべきであろう。そのための長期専門家を、現地での長期専門家とタイアップして、国の中央組織に派遣していく必要がある。

そして、それを支援するための砂防の仲間を増やしていく努力を、今後とも粘り強く続けていかなければならない。

(3) 「世界土砂災害対策行動宣言」を

現在、インタープリバント、国際砂防行政官会議、日伊土砂災害防止技術会議、日韓土砂災害防止技術会議、台風委員会、日台砂防技術交流、砂防学会国際シンポジウム等、海外諸国との会議を中心とした技術交流が盛んである。

当初は、土砂災害対策に関する情報交換や共有を主体に、お互いが共通の土俵に上るまでの内容を主とした会議がもたれてきた。今後は、より充実した技術交流を図るために、各国で扱う土砂災害の現象の定義や災害報告様式の統一等、基礎的な事柄について各国共通した認識をもつための議論、また、人命を少なくとも土砂災害から守ることを優先にしたソフト対策等、共通した課題について議論を深めることが必要である。そして、同時に日本がイニシアチブを取って、世界の砂防戦略を議論し、「兵庫行動枠組み」に沿って、「世界土砂災害対策行動宣言」を採択し、世界の砂防が目指す活動の規範としたらいかであろうか。

(4) IT活用、国際砂防協会の充実を

本年8月3日、ジョグジャカルタ市で、ISDMプロジェクト主催による第1回目のMeeting on “Sabo and it's Development” が開かれた。約100名のインドネシアの大学関係の研究者や中央並びに地方の行政官を主とする砂防技術者が集まり、インドネシアの砂防関係技術者の情報共有・交換及びその手法を検討することを目的に行われた。この会議において、インドネシアの砂防関係者が一堂に集まるこのような会の存続と、国際砂防協会インドネシア支部を作り、砂防に関する情報を世界に発信するとともに共有・交換していくことが提案され採択された。

2004年4月1日に設立された国際砂防協会（大久保駿代表）は、国際砂防ネットワークの運営と会員相互の情報交換や共有を目的に、事務局を（社）全国治水砂防協会に置き、（財）砂防・地すべり技術センター、（財）砂防フロンティア整備推進機構の協同のもと、活動を行っている。現在、18カ国、約150の会員で構成されている。日本で砂防研修を受講した海外の研修生にも入会を呼びかける等、その拡大に力を注いでいる。

土砂災害に悩む国々が、土砂災害対策に関するいろいろな情報を交換、あるいは議論する場が与

えられている。パソコンで好きな時に必要な情報を取得するとともに、会員となら誰とでも情報交流が可能である。21世紀は、IT時代である。安価に、そして迅速に大量に情報交換と共有ができる環境にある。ITには国境はない。充実を心がけ、発展に努めていきたい。皆様の国際砂防協会へのご参加とご支援を！

6 おわりに——ナマステの気持ちで

非常勤講師をしている大学の講義で、最初に学生に教えるのは「ナマステ」であり、見せるのは、ネパールで自分を除く家族全員を土砂災害で失った少女の写真である。彼女は、家族を失った悲しみをこらえ、土砂に巻き込まれた傷の痛みもこらえて、精一杯の笑顔で「ナマステ」と私に言ってくれた。辛かった（写真2）。

授業の最初は私の大きな声での「ナマステ」の挨拶から始まる。2、3回続けると、学生も「ナマステ」と返してくれる。レポートや試験用紙にも、ナマステの気持ちを忘れないで頑張る、と書く学生もいる。

ネパールに長期専門家としての滞在で、最も早く覚え、最も多く使い、最も親しみの持った言葉である。ネパール人は、胸の前に両手を合わせて、にっこりしながら「ナマステ」と言う。堪らなく嬉しい気持ちになる。初対面であろうが、子供であろうが、目と目が会えば「ナマステ」である。ナマステの言葉には、人間の持つ優しさの全てが凝縮されていると思っている。この言葉を覚えた



写真2 負傷したネパールの少女

だけでも、ネパールで生活したことに感謝している。ナマステの気持ちで、仕事も人生も頑張っていくことが、国際砂防技術交流を含め、全てがより充実したものになっていくことだと信じている。

参考資料：「平成16年版防災白書」内閣府編
(2004. 8. 10)